

平成 30 年度府民経済計算の推計結果について

平成 30 年度府民経済計算の推計結果の概要を下記のとおりお知らせします。

記

1 推計結果

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度
京都府 経済成長率	名目	△0.4%(国:0.1%)	1.7%(国:2.0%)
	実質	△0.6%(国:0.3%)	1.7%(国:1.9%)
府内総生産	名目	10 兆 6655 億円	10 兆 7038 億円
	実質	10 兆 3564 億円	10 兆 4222 億円
府民所得 同 増加率	名目	7 兆 7278 億円 △0.7%(国:0.8%)	7 兆 7795 億円 1.6%(国:2.2%)
1 人当たり府民所得 同 増加率	名目	298 万 3 千円 △0.3% (国:319 万 8 千円、1.1%)	299 万 3 千円 1.8% (国:316 万 4 千円、2.4%)

※ 名目値・・・その時点の市場価格で評価した値 実質値・・・物価変動の影響を除いた値

2 概 況

【経済成長率】

- 平成 30 年度の京都府経済は、卸売・小売業が減少に転じたことなどにより、**名目、実質ともに 5 年ぶりのマイナス成長**となった。

【生産】

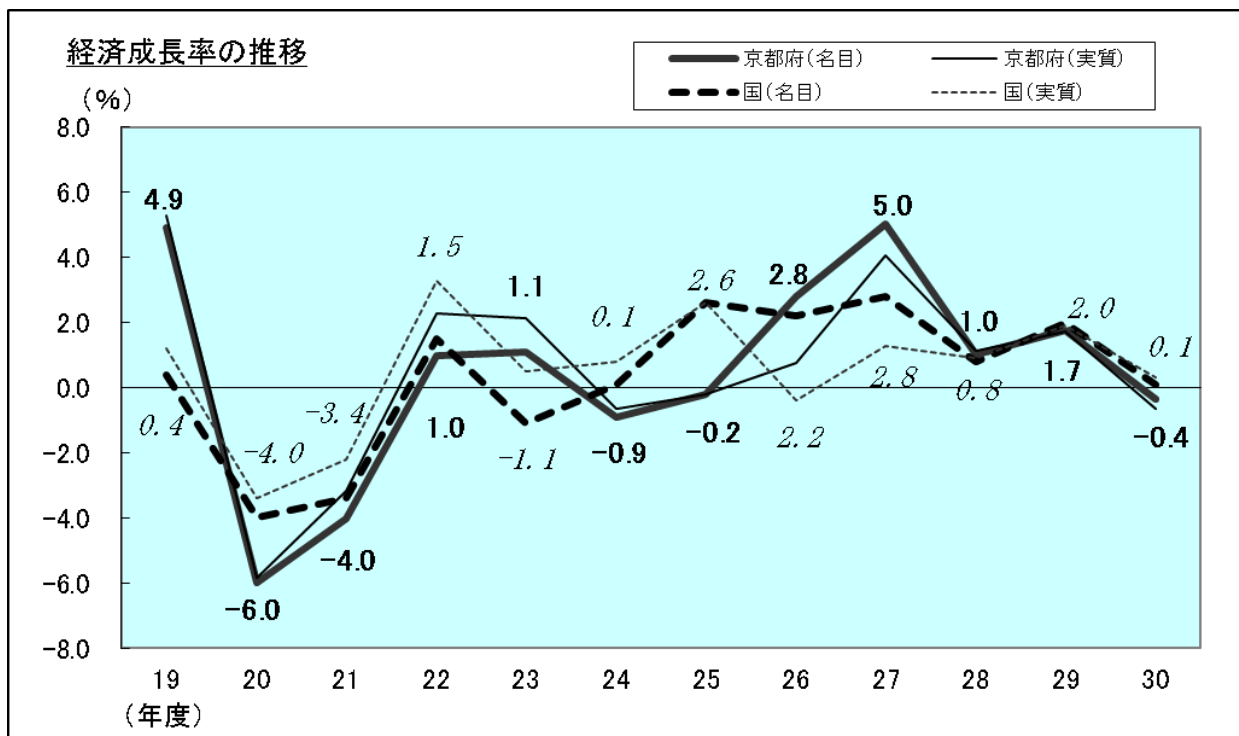
- 府内総生産（名目）を生産側（経済活動別）からみると、建設業、保健衛生・社会事業などが増加したものの不動産業、卸売・小売業、金融・保険業などの減少により、**5 年ぶりの減少**となった。

【分配】

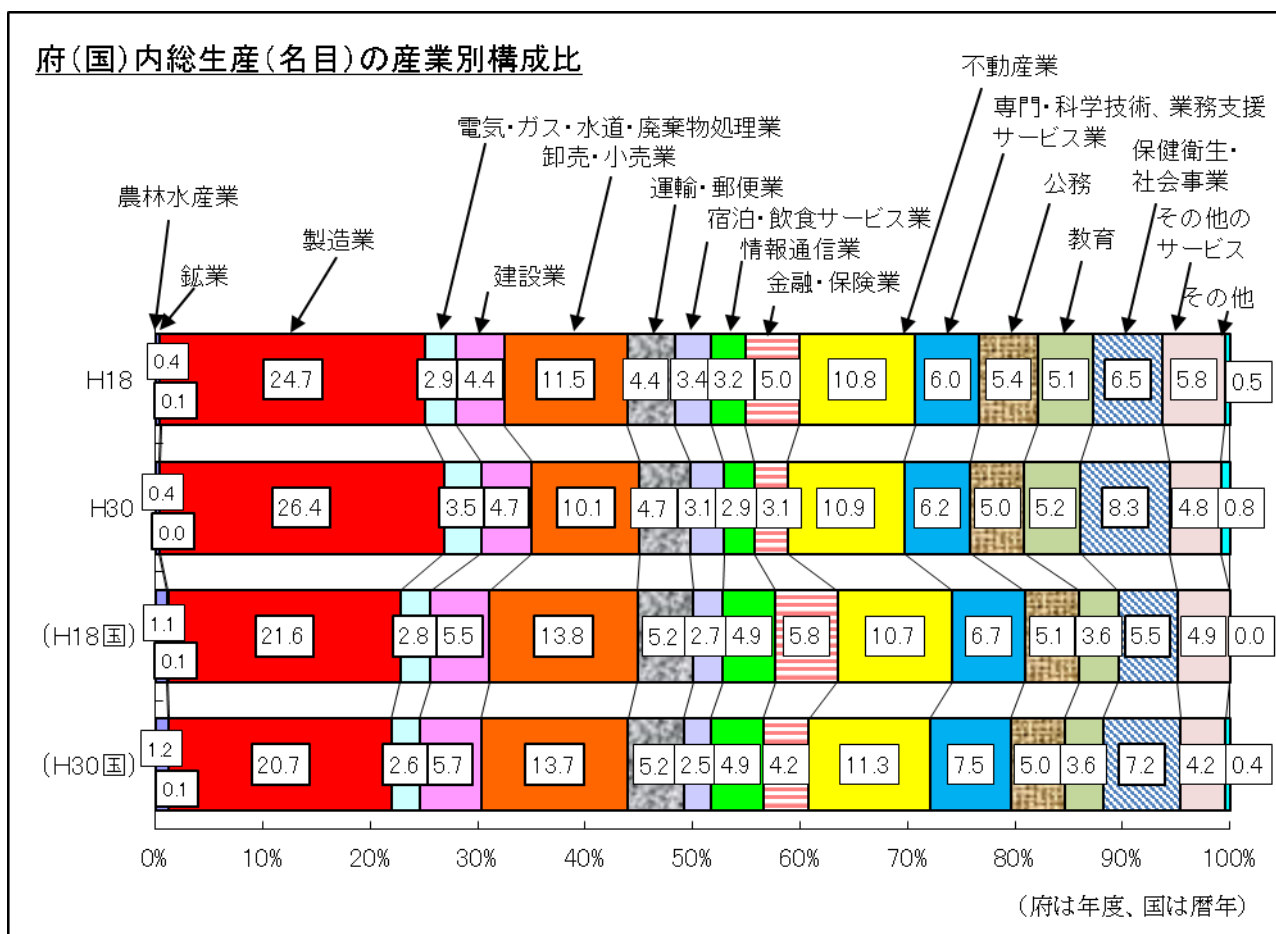
- 府民所得は、府民雇用者報酬が 6 年連続で増加したものの、財産所得が減少に転じ、また企業所得が 3 年連続の減少となったことなどから、**6 年ぶりの減少**となった。1 人当たり府民所得は、0.3%の減少となった。

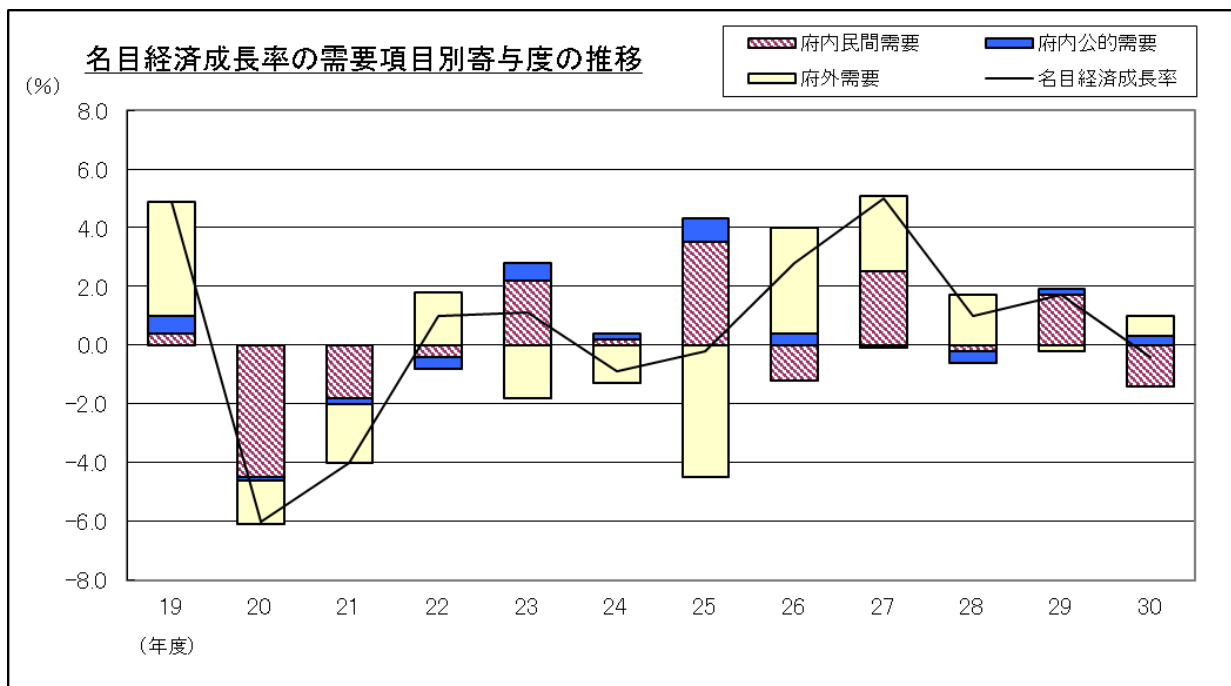
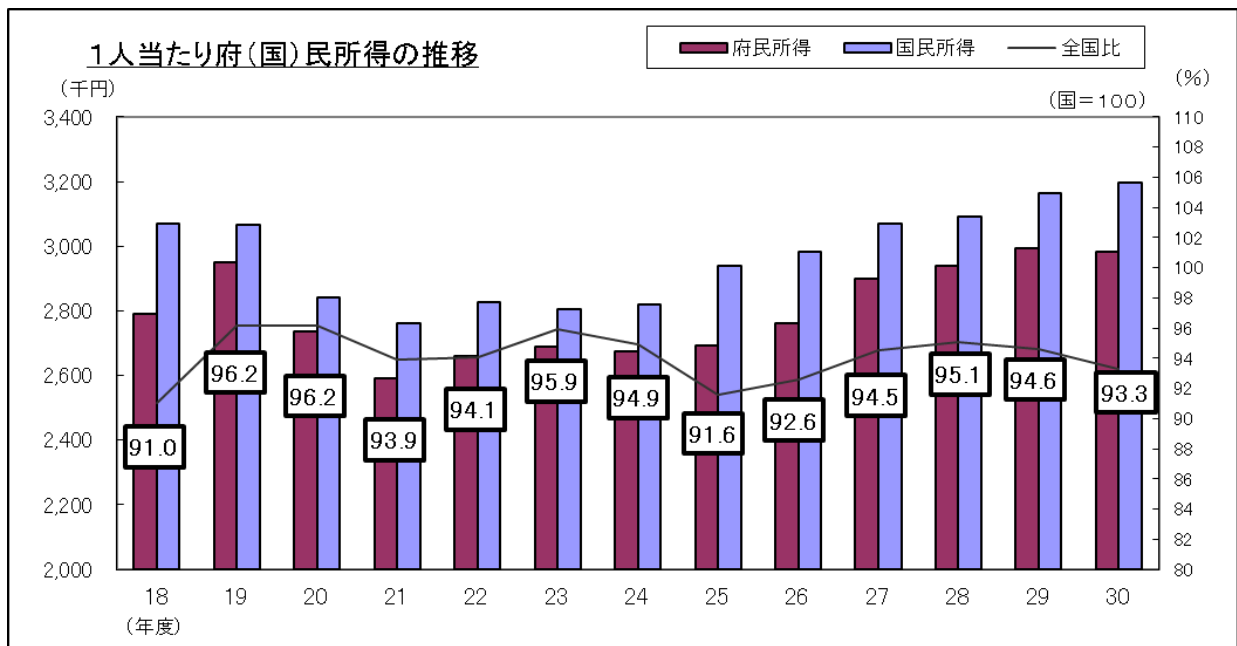
【支出】

- 府内総生産（名目）を支出側からみると、政府最終消費支出が 2 年連続の増加となったものの、総資本形成と民間最終消費支出が減少に転じたことなどにより、**5 年ぶりの減少**となった。



※ゴシック体の数値は京都府（名目）の数値
 明朝体の数値（斜体）は国（名目）の数値





※府内総生産（支出側） = 府内民間需要 + 府内公的需要 + 府外需要
 府内民間需要 = 民間最終消費支出 + 民間総固定資本形成 + 民間在庫品変動
 府内公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的総固定資本形成 + 公的在庫品変動
 府外需要 = 財貨・サービスの移出入等

3 平成 30 年度国内経済の概況

平成 30 年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

出典：平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成 31 年 1 月 28 日閣議決定）

<平成 30 年度 国内総生産（GDP）及び経済成長率>

項目	国内総生産	経済成長率
名目	548 兆 3670 億円	0.1% [②2.0%]
実質	533 兆 6679 億円	0.3% [②1.9%]

出典：平成 30 年度 国民経済計算年報（内閣府）

【参 考】

1 経済成長率

(単位:%)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
京都府	名目	-	4.9	-6.0	-4.0	1.0	1.1	-0.9	-0.2	2.8	5.0	1.0	1.7	-0.4
	実質	-	5.3	-5.8	-3.2	2.3	2.1	-0.7	-0.2	0.7	4.1	1.1	1.7	-0.6
国	名目	0.6	0.4	-4.0	-3.4	1.5	-1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1
	実質	1.4	1.2	-3.4	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	0.3

2 経済活動別府内総生産(名目)

(単位:億円、%)

	実 数 ※		対前年度増加率		構 成 比 ※		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 農林水産業	423	410	-0.5	-3.2	0.4	0.4	-0.0	-0.0
2. 鉱業	27	26	4.9	-6.1	0.0	0.0	0.0	-0.0
3. 製造業	28,301	28,205	1.9	-0.3	26.4	26.4	0.5	-0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,765	3,712	8.1	-1.4	3.5	3.5	0.3	-0.0
5. 建設業	4,643	5,010	-3.0	7.9	4.3	4.7	-0.1	0.3
6. 卸売・小売業	11,024	10,721	2.8	-2.7	10.3	10.1	0.3	-0.3
7. 運輸・郵便業	5,026	5,007	6.8	-0.4	4.7	4.7	0.3	-0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	3,399	3,287	2.9	-3.3	3.2	3.1	0.1	-0.1
9. 情報通信業	3,003	3,075	-2.9	2.4	2.8	2.9	-0.1	0.1
10. 金融・保険業	3,585	3,284	2.5	-8.4	3.3	3.1	0.1	-0.3
11. 不動産業	12,111	11,587	0.7	-4.3	11.3	10.9	0.1	-0.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,413	6,597	0.1	2.9	6.0	6.2	0.0	0.2
13. 公務	5,089	5,318	0.8	4.5	4.8	5.0	0.0	0.2
14. 教育	5,688	5,599	0.4	-1.6	5.3	5.2	0.0	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	8,591	8,831	0.9	2.8	8.0	8.3	0.1	0.2
16. その他のサービス	5,219	5,103	2.6	-2.2	4.9	4.8	0.1	-0.1
17. 小 計	106,309	105,770	1.7	-0.5	99.3	99.2	1.7	-0.5
18. 輸入品に課される税・関税	1,680	1,797	11.7	7.0	1.6	1.7	0.2	0.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	951	913	11.1	-4.0	0.9	0.9	0.1	-0.0
20. 府 内 総 生 産	107,038	106,655	1.7	-0.4	100.0	100.0	1.7	-0.4

※ 四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 府民所得の分配

(単位: 億円、%)

	実 数 ※		対前年度増加率		構 成 比 ※		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 府民雇用者報酬	47,125	47,661	2.7	1.1	60.6	61.7	1.6	0.7
(1) 賃金・俸給	39,515	39,818	2.9	0.8	50.8	51.5	1.4	0.4
(2) 雇主の社会負担	7,609	7,843	2.1	3.1	9.8	10.1	0.2	0.3
2. 財産所得(非企業部門)	3,701	3,611	5.9	-2.4	4.8	4.7	0.3	-0.1
(1) 一般政府	-1,147	-1,077	7.7	6.1	-1.5	-1.4	0.1	0.1
(2) 家計	4,755	4,585	2.1	-3.6	6.1	5.9	0.1	-0.2
(3) 対家計民間非営利団体	92	103	13.4	11.4	0.1	0.1	0.0	0.0
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	26,969	26,006	-0.8	-3.6	34.7	33.7	-0.3	-1.2
(1) 民間法人企業	19,035	18,100	-1.8	-4.9	24.5	23.4	-0.5	-1.2
(2) 公的企業	456	358	-5.0	-21.5	0.6	0.5	-0.0	-0.1
(3) 個人企業	7,479	7,548	2.1	0.9	9.6	9.8	0.2	0.1
4. 府 民 所 得	77,795	77,278	1.6	-0.7	100.0	100.0	1.6	-0.7

※ 四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

4 1人当たり府(国)民所得

(単位: 千円、%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
京都府	2,791	2,950	2,736	2,592	2,659	2,689	2,675	2,691	2,762	2,900	2,939	2,993	2,983
国	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164	3,198
全国比(京都府÷全国)	91.0	96.2	96.2	93.9	94.1	95.9	94.9	91.6	92.6	94.5	95.1	94.6	93.3

5 府内総生産(支出側)(名目)

(単位: 億円、%)

	実 数 ※		対前年度増加率		構 成 比 ※		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
1. 民間最終消費支出	63,778	63,460	1.5	-0.5	59.6	59.5	0.9	-0.3
(1) 家計最終消費支出	61,526	61,188	1.5	-0.6	57.5	57.4	0.9	-0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,251	2,272	-1.0	0.9	2.1	2.1	-0.0	0.0
2. 政府最終消費支出	20,938	21,283	1.7	1.6	19.6	20.0	0.3	0.3
3. 総資本形成	20,311	19,160	3.8	-5.7	19.0	18.0	0.7	-1.1
(1) 総固定資本形成	19,654	19,093	1.4	-2.9	18.4	17.9	0.3	-0.5
a 民間	15,792	15,145	3.2	-4.1	14.8	14.2	0.5	-0.6
(a) 住宅	2,562	2,466	-14.2	-3.7	2.4	2.3	-0.4	-0.1
(b) 企業設備	13,229	12,679	7.4	-4.2	12.4	11.9	0.9	-0.5
b 公的	3,863	3,948	-5.1	2.2	3.6	3.7	-0.2	0.1
(2) 在庫変動	657	66	234.2	-89.9	0.6	0.1	0.4	-0.6
4. 財貨・サービスの移出入等	2,011	2,752	-7.4	36.9	1.9	2.6	-0.2	0.7
5. 府 内 総 生 産 (支 出 側)	107,038	106,655	1.7	-0.4	100.0	100.0	1.7	-0.4

※ 四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。